

## 平成 26 事業年度決算の概要について

### 1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第 11 期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成 26 事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成 27 年 8 月 31 日付で承認を受けました。

### 2. 財務諸表の概要について

#### 【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は 28,529 百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が 23,358 百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が 5,171 百万円となっております。

負債総額は 25,731 百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金や長期借入金等を含む固定負債が 17,337 百万円、未使用の寄附金である寄附金債務等を含む流動負債が 8,395 百万円となっております。

純資産総額は 2,798 百万円で、うち、資本金が 1,028 百万円、資本剰余金が 1,305 百万円となっており、また、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金が 960 百万円、積立金が 637 百万円、当期末処理損失が 1,133 百万円 となっております。

#### 【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が 27,777 百万円、経常収益が 26,748 百万円となっており、また、臨時損失・臨時利益を加えると、1,133 百万円の当期純損失及び当期総損失となっております。

#### ○費用

経常費用の構成比率、人件費が全体の 41.1%、診療経費が 48.6%、その他の費用が 10.3% となっております。人件費総額は 11,418 百万円となっており、前年度より 614 百万円 (5.7%) 増加しております。その主な要因は、医療従事者の増員や退職給付の増加によるものです。診療経費は 13,501 百万円となっており、前年度より 545 百万円 (4.2%) 増加しております。その主な要因は、消費税率の改定によるものや診療材料費、光熱費、減価償却費の増加によるものです。

### ○収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 69.8%、運営費交付金収益が 20.4%、その他の収益が 9.8%となっております。附属病院収益は 18,682 百万円となっており、前年度より 198 百万円（1.1%）増加しております。その主な要因は診療報酬請求上の施設基準に係る上位加算の取得等によるものです。運営費交付金収益は 5,467 百万円となっており、交付額が増加したことにより前年度より 429 百万円（8.5%）増加しております。

### 3. おわりに

平成 26 事業年度の財政運営においては、これまでの財政状況を踏まえ、学長のリーダーシップのもと、効率的かつ効果的な財政運営を展開してきました。しかしながら、本学は 2 期連続の赤字決算となり、事業報告書に記載している改善策を実行することによって、安定した財政基盤の確保を目指して行きます。今後も、国立大学法人が置かれる環境は厳しいことが予想され、国からの財政支援（国民の税金）なくしては、地域医療の崩壊に繋がりがねません。

これに対応するため、関係各位のご理解を賜りつつ、教職員一丸となって、教育・研究・診療活動の充実・発展のために、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、旭川医科大学が有する、特色を生かした業務運営を図って参ります。

# 財務諸表等

平成26年度  
(第11期事業年度)

自：平成26年 4月 1日  
至：平成27年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学



## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - － 1 運営費交付金債務
  - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - － 1 施設費の明細
  - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

## 8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

# 財 務 諸 表





# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	4,658,800
	建物	23,678,673
	減価償却累計額	△ 13,919,599
	減損損失累計額	△ 70,257
	構築物	463,912
	減価償却累計額	△ 293,991
	工具器具及び備品	19,937,799
	減価償却累計額	△ 13,400,363
	図書	1,964,707
	美術品・収蔵品	21,111
	車両運搬具	34,523
	減価償却累計額	△ 23,958
	建設仮勘定	—
	有形固定資産合計	23,051,357
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	37,725
	電話加入権	1,079
	無形固定資産合計	38,804
3	投資その他の資産	
	長期貸付金	267,525
	破産更生債権等	99,207
	貸倒引当金	△ 99,207
	投資その他の資産合計	267,525
	固定資産合計	23,357,687
II	流動資産	
	現金及び預金	1,483,322
	未収学生納付金収入	6,279
	未収附属病院収入	3,181,369
	徴収不能引当金	△ 3,620
	未収入金	99,616
	たな卸資産	7,136
	医薬品及び診療材料	337,746
	前渡金	3,741
	前払費用	19,224
	短期貸付金	35,359
	仮払金	700
	立替金	233
	流動資産合計	5,171,104
	資産合計	28,528,791

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	627,844		
資産見返補助金	767,688		
資産見返寄附金	469,556		
建設仮勘定見返施設費	—		
資産見返物品受贈額	1,643,322	3,508,410	
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,705,988	
長期借入金		4,235,086	
退職給付引当金		258,886	
資産除去債務		199,682	
長期未払金		2,428,650	
固定負債合計			17,336,702
II 流動負債			
運営費交付金債務		204,748	
寄附金債務		1,333,665	
前受受託研究費等		191,599	
前受受託事業費等		52,496	
前受金		14,421	
預り科学研究費補助金等		52,659	
預り金		27,916	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		849,762	
一年以内返済予定長期借入金		403,843	
未払金		5,174,063	
未払費用		73,031	
賞与引当金		16,304	
流動負債合計			8,394,506
負債合計			25,731,208
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,027,949		
資本金合計			1,027,949
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,242,093		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,891,299		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107		
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341		
資本剰余金合計			1,305,346
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	960,144		
積立金	637,136		
当期未処理損失	△ 1,132,991		
(うち当期総損失 △1,132,991)			
利益剰余金合計			464,289
純資産合計			2,797,583
負債純資産合計			28,528,791

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	521,101		
研究経費	1,272,977		
診療経費			
材料費	7,510,887		
委託費	1,219,329		
設備関係費	3,446,874		
研修費	50,300		
経費	1,274,057	13,501,447	
教育研究支援経費			201,861
受託研究費			202,167
受託事業費			138,421
役員人件費			113,305
教員人件費			
常勤職員給与	3,157,801		
非常勤職員給与	334,444	3,492,244	
職員人件費			
常勤職員給与	5,951,725		
非常勤職員給与	1,861,210	7,812,935	27,256,457
一般管理費			285,649
財務費用			
支払利息	233,723		
その他財務費用	135		233,858
雑損			1,487
経常費用合計			27,777,451
経常収益			
運営費交付金収益			5,466,655
授業料収益			544,433
入学金収益			57,302
検定料収益			27,688
附属病院収益			18,682,067
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)			52,113
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)			154,008
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)			94,231
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)			46,059
寄附金収益			567,583
施設費収益			60,379
補助金収益			224,518
財務収益			
受取利息	319		
その他財務収益	6		325
雑益			
財産貸付料収入	118,670		
公開講座講習料	222		
学位論文審査料	342		
不用物品売却収入	4,722		
文献複写料	116		
物品受贈益	3,700		
その他雑益	126,674		254,446
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	120,713		
資産見返補助金戻入	299,628		
資産見返寄附金戻入	71,317		
資産見返物品受贈額戻入	24,256	515,914	
経常収益合計			26,747,721
経常損失			△ 1,029,730
臨時損失			
固定資産除却損		95,261	
その他臨時損失		8,000	103,261
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	0
当期純損失			△ 1,132,991
当期総損失			△ 1,132,991

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,892,298
	人件費支出	△ 11,548,905
	貸付けによる支出	△ 74,010
	その他の業務支出	△ 277,897
	運営費交付金収入	5,411,669
	授業料収入	520,887
	入学金収入	55,374
	検定料収入	27,688
	附属病院収入	18,631,769
	受託研究等収入	230,944
	受託事業等収入	132,927
	補助金等収入	395,186
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,926
	寄附金収入	603,213
	貸付金の回収による収入	24,350
	預り科学研究費補助金等の増加	14,716
	その他収入	260,028
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,512,715
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,477,873
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の撤去による支出	△ 95,164
	施設費による収入	577,523
	小計	△ 995,513
	利息及び配当金の受取額	319
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 995,194
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,700,000
	短期借入金の返済による支出	△ 1,700,000
	長期借入れによる収入	691,862
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 877,004
	長期借入金の返済による支出	△ 391,628
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 829,813
	小計	△ 1,406,583
	利息の支払額	△ 236,759
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643,342
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 125,821
VI	資金期首残高	1,609,144
VII	資金期末残高	1,483,322

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		1,132,991,408
	当期総損失	1,132,991,408	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	1,132,991,408	1,132,991,408
III	次期繰越欠損金		—

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	27,256,457	
	一般管理費	285,649	
	財務費用	233,858	
	雑損	1,487	
	臨時損失	103,261	27,880,712
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 544,433	
	入学金収益	△ 57,302	
	検定料収益	△ 27,688	
	附属病院収益	△ 18,682,067	
	受託研究等収益	△ 206,120	
	受託事業等収益	△ 140,289	
	寄附金収益	△ 567,583	
	財務収益	△ 325	
	雑益	△ 254,446	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 20,049	
	資産見返寄附金戻入	△ 71,317	
	臨時利益	0	△ 20,571,621
	業務費用合計		7,309,092
II	損益外減価償却相当額		309,279
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		5,967
VIII	引当外賞与増加見積額		28,596
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 307,717
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	8,557	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	8,557
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		7,353,774

## 注 記 事 項

### 国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 27 年 3 月 10 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会平成 27 年 3 月 30 日最終改訂）を適用しております。

なお、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学関係省令の整備に関する省令」（平成 26 年文部科学省令第 12 号）により，国立大学法人法施行規則（平成 15 年文部科学省令第 57 号）が改正されたため，「国立大学法人等業務実施コスト計算書」および「事業報告書，(表)主要財務データの経年表」に，「損益外有価証券損益相当額（確定）」及び「損益外有価証券損益相当額（その他）」の項目を追加しております。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金については費用進行基準を，また，「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが，国から承継した償却資産については見積耐用年数，受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお，主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお，法人内利用ソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については，将来の退職給付に備えるため，当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については，退職給付に係る引当金を

計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.395% で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,197,731 千円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 522,476 千円

#### 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	5,582,566 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,638,929 千円



#### 4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額 7,555,751 千円

#### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 13,172,454 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 10,879,543 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 2,292,911 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、  
対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに

関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 499,279 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

3,066,412 千円

### III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,268,632 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,178,830 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 89,801 千円

### IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金 1,483,322 千円

資金期末残高 1,483,322 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 397,492 千円

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

## VI. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	198,137千円
時の経過による調整額	1,545千円
期末残高	199,682千円

## VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,483,322	1,483,322	—
(2)未収附属病院収入	3,181,369	3,181,369	—
徴収不能引当金(*2)	△3,620	△3,620	—

	3,177,750	3,177,750	—
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,555,751)	(7,786,792)	(231,041)
(4) 長期借入金	(4,638,929)	(4,828,702)	(189,773)
(5) リース債務	(3,135,996)	(3,255,780)	(119,784)
(6) 未払金	(4,466,717)	(4,466,717)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

##### (6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### X. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)



## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	7,919,217	606,703	5,967	8,519,954	4,440,646	259,759	38,587	-	-	4,040,721	
	構築物	233,795	-	-	233,795	164,956	5,527	-	-	-	68,839	
	工具器具 備品	318,464	1,581	-	320,045	210,055	51,172	-	-	-	109,991	
	計	8,471,476	608,284	5,967	9,073,794	4,815,656	316,458	38,587	-	-	4,219,551	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	14,622,358	538,845	2,484	15,158,720	9,478,953	917,076	31,670	-	-	5,648,096	
	構築物	230,117	-	-	230,117	129,035	15,587	-	-	-	101,082	
	工具器具 備品	19,032,167	1,275,985	690,398	19,617,754	13,190,309	1,988,367	-	-	-	6,427,445	
	図書	1,975,192	15,413	25,898	1,964,707	-	-	-	-	-	1,964,707	
	車両 運搬具	34,523	-	-	34,523	23,958	2,697	-	-	-	10,565	
	計	35,894,358	1,830,243	718,780	37,005,821	22,822,256	2,923,728	31,670	-	-	14,151,895	
非償却資産	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	建設 仮勘定	211,450	249,613	461,063	-	-	-	-	-	-	-	
	美術品・ 収蔵品	21,111	-	-	21,111	-	-	-	-	-	21,111	
	計	4,891,361	249,613	461,063	4,679,911	-	-	-	-	-	4,679,911	
有形固定 資産合計	建物	22,541,576	1,145,549	8,451	23,678,673	13,919,599	1,176,835	70,257	-	-	9,688,818	
	構築物	463,912	-	-	463,912	293,991	21,115	-	-	-	169,921	
	工具器具 備品	19,350,631	1,277,566	690,398	19,937,799	13,400,363	2,039,539	-	-	-	6,537,436	
	図書	1,975,192	15,413	25,898	1,964,707	-	-	-	-	-	1,964,707	
	美術品・ 収蔵品	21,111	-	-	21,111	-	-	-	-	-	21,111	
	車両 運搬具	34,523	-	-	34,523	23,958	2,697	-	-	-	10,565	
	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	建設 仮勘定	211,450	249,613	461,063	-	-	-	-	-	-	-	
計	49,257,195	2,688,141	1,185,810	50,759,526	27,637,911	3,240,186	70,257	-	-	23,051,357		
無形固定 資産	ソフトウェア	126,315	13,781	-	140,096	102,370	8,942	-	-	-	37,725	
	電話 加入権	1,599	-	-	1,599	-	-	520	-	-	1,079	
	その他の無形 固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	127,914	13,781	-	141,695	102,370	8,942	520	-	-	38,804	
その他の 資産	長期 貸付金	264,415	74,010	70,900	267,525	-	-	-	-	-	267,525	
	長期 前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他 投資資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生 債権等	107,373	-	8,166	99,207	-	-	-	-	-	99,207	
	徴収不能 引当金	△107,373	-	△8,166	△99,207	-	-	-	-	-	△99,207	
	計	264,415	74,010	70,900	267,525	-	-	-	-	-	267,525	

(注)1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注)2. 建物の当期増加は、主に図書館増築工事(303,308千円)、図書館改修工事(272,783千円)に伴うものであります。

(注)3. 工具器具備品の当期増加は、コンピュータ診断撮影装置システム(211,031千円)の購入取得、および、周術期患者情報システム(162,590千円)、血管造影X線診断装置(119,448千円)のリース契約取得によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	256,753	4,634,211	—	4,624,289	77	266,597	
診療材料	89,449	2,654,090	—	2,669,866	2,524	71,149	
給食用材料	1,349	151,350	—	150,210	—	2,489	
貯蔵品	4,819	726	—	898	—	4,647	
合 計	352,369	7,440,377	—	7,445,263	2,601	344,882	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	228,685	66,710	32,930	34,300	228,165	貸付金の回収
初期臨床研修医研修資金貸付金	20,400	—	—	2,200	18,200	貸付金の回収
医学科学学生奨学資金貸付金	15,330	4,900	—	1,470	18,760	貸付金の回収
卒業生奨学資金貸付金	—	2,400	—	—	2,400	
計	264,415	74,010	32,930	37,970	267,525	

(注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額を含みます。

2. 償却額は、すべて返済免除による減少額です。



## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	4,338,695	691,862	391,628	(403,843) 4,638,929	1.17	平成52年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,432,754	—	877,004	(849,762) 7,555,751	1.48	平成40年9月29日	
計	12,771,449	691,862	1,268,632	(1,253,605) 12,194,680			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,068	16,304	184,068	0	16,304	
合 計	184,068	16,304	184,068	0	16,304	

(注) 1. 「その他」は、賞与引当対象者の退職による戻入相当額です。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	264,415	3,110	267,525	—	—	—	
破産更生債権等	107,373	△8,166	99,207	107,373	△8,166	99,207	
未収学生納付金収入	5,581	698	6,279	—	—	—	
未収附属病院収入	3,135,694	45,675	3,181,369	4,603	△983	3,620	
未収入金	144,371	△44,756	99,616	—	—	—	
短期貸付金	26,779	8,580	35,359	—	—	—	
計	3,684,213	5,142	3,689,355	111,976	△9,149	102,827	

(注) 1. 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	226,336	56,361	23,812	258,886	
退職一時金に係る債務	226,336	56,361	23,812	258,886	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	226,336	56,361	23,812	258,886	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	27,452	600	—	28,052	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	120,503	945	—	121,449	基準第90の特定無
合 計	198,137	1,545	—	199,682	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	8,432,754	—	—	1	877,004	1	(849,762) 7,555,751	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注) 2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,961,389	624,236	—	4,585,625	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 26,090	—	5,967	△ 32,057	建物等の除却による減少
	計	5,623,824	624,236	5,967	6,242,093	
	損益外減価償却累計額	4,580,808	316,458	5,967	4,891,299	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	6,341	—	—	6,341	
	差引計	997,568	307,778	0	1,305,346	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	960,144	—	—	960,144	
準用通則法第44条 第1項積立金	1,042,645	—	405,509	637,136	当期取崩額 405,509千円
準用通則法第44条 第3項積立金	—	—	—	—	
計	2,002,789	—	405,509	1,597,280	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費					
消耗品費				23,288	
備品費				13,248	
印刷製本費				21,276	
図書費				1,473	
文献複写費				16	
水道光熱費				84,635	
旅費交通費				18,999	
通信運搬費				2,672	
賃借料				2,594	
福利厚生費				2,255	
保守費				38,191	
修繕費				11,894	
損害保険料				16	
広告宣伝費				1,239	
行事費				1,960	
諸会費				3,685	
会議費				901	
報酬・委託・手数料				102,560	
奨学費				119,944	
減価償却費				69,312	
雑費				944	521,101
研究経費					
消耗品費				214,173	
備品費				152,099	
印刷製本費				5,456	
図書費				27,559	
文献複写費				738	
水道光熱費				56,311	
旅費交通費				166,989	
通信運搬費				18,488	
賃借料				7,315	
福利厚生費				224	
保守費				91,274	
修繕費				18,608	
損害保険料				1,060	
広告宣伝費				3,421	
諸会費				24,118	
会議費				200	
報酬・委託・手数料				198,967	
減価償却費				274,185	
雑費				11,792	1,272,977

診療経費

材料費

医薬品費	4,624,289	
診療材料費	2,669,866	
医療消耗器具備品費	66,521	
給食用材料費	150,210	7,510,887

委託費

検査委託費	73,512	
給食委託費	14,290	
寝具委託費	34,709	
医事委託費	55,849	
清掃委託費	127,288	
保守委託費	133,430	
その他の委託費	780,251	1,219,329

設備関係費

減価償却費	2,537,341	
利息費用	1,545	
機器貸借料	221,623	
地代家賃	740	
修繕費	192,281	
機器保守費	492,825	
車両関係費	520	3,446,874

研修費

経費

消耗品費	366,764	
備品費	36,978	
印刷製本費	4,216	
水道光熱費	697,205	
旅費交通費	25,560	
通信運搬費	12,265	
福利厚生費	8,973	
損害保険料	9,278	
広告宣伝費	2,594	
行事費	1,520	
諸会費	3,300	
会議費	602	
報酬・委託・手数料	19,991	
学用患者費	29,696	
職員被服費	51,790	
徴収不能引当金繰入額	476	
租税公課	40	
雑費	2,807	1,274,057

教育研究支援経費

消耗品費	15,507	
備品費	15,992	
印刷製本費	49	
図書費	112,242	
文献複写料	4	
水道光熱費	12,516	
旅費交通費	809	
通信運搬費	230	
賃借料	3,053	
保守費	12,797	
修繕費	640	
行事費	8	
諸会費	71	
報酬・委託・手数料	23,045	
減価償却費	4,893	
雑費	6	201,861

受託研究費

受託事業費

役員人件費

報酬	45,502	
賞与	14,696	
退職給付費用	47,135	
法定福利費	5,972	113,305

教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,989,274		
賞与	598,025		
退職給付費用	202,227		
法定福利費	368,275	3,157,801	
非常勤職員給与			
給料	242,159		
賞与	42,532		
賞与引当金繰入額	8,193		
退職給付費用	3,079		
法定福利費	38,480	334,444	3,492,244
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,919,073		
賞与	1,028,307		
退職給付費用	327,902		
法定福利費	676,443	5,951,725	
非常勤職員給与			
給料	1,442,982		
賞与	158,446		
賞与引当金繰入額	6,201		
退職給付費用	9,661		
法定福利費	243,920	1,861,210	7,812,935
一般管理費			
消耗品費		17,295	
備品費		1,606	
印刷製本費		7,597	
図書費		7,257	
水道光熱費		10,930	
旅費交通費		30,496	
通信運搬費		5,462	
貸借料		1,981	
車両関係費		3,598	
福利厚生費		11,866	
保守費		32,651	
修繕費		6,740	
損害保険料		26,285	
広告宣伝費		10,372	
行事費		3,035	
諸会費		9,390	
会議費		925	
報酬・委託・手数料		71,230	
租税公課		8,920	
減価償却費		16,862	
雑費		1,152	285,649

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	273,146	—	273,146	—	—	273,146	—
平成26年度	—	5,411,669	5,193,509	13,413	—	5,206,921	204,748
合 計	273,146	5,411,669	5,466,655	13,413	—	5,480,067	204,748

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,793,562	4,793,562
業務達成基準適用業務	—	147,423	147,423
費用進行基準適用業務	273,146	252,523	525,669
合 計	273,146	5,193,509	5,466,655

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	146,828	—	143,824	3,004	
(緑が丘東)図書館改修	310,080	—	272,626	37,454	
(緑が丘東)ライフライン再生(中央監視設備等)	66,217	—	64,047	2,170	
(医病)基幹・環境整備(中央監視制御設備・電話交換機更新)	20,310	—	19,564	746	
営繕事業	34,000	—	16,995	17,005	
合 計	577,435	—	517,056	60,379	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		収益計上
国立大学法人設備整備費補助金	58,000	-	48,688	-	-	9,312	
研究拠点形成費等補助金(先進的医療イノベーション人材養成事業)	34,738	-	-	-	-	34,738	
大学改革推進等補助金(課題解決型高度医療人材養成プログラム)	4,000	-	2,644	-	-	1,356	
研究開発施設共用等促進費補助金(橋渡し研究加速ネットワークプログラム)	195,663	-	70,232	-	-	123,822	注1
国立大学改革強化推進補助金	8,074	-	-	-	-	8,074	
疾病予防対策事業費等補助金(感染症対策特別促進事業)	12,233	-	-	-	-	12,233	
疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	17,457	-	-	-	-	17,457	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	1,126	-	-	-	-	1,126	
災害拠点病院機能強化事業費補助金	3,040	-	2,462	-	-	524	注2
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業補助金	1,853	-	-	-	-	1,853	
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	4,000	-	-	-	-	3,849	注3
子どもをもつ医師の就労環境整備事業補助金	7,093	-	-	-	-	7,093	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業補助金	3,082	-	-	-	-	3,082	
合 計	350,359	-	124,026	-	-	224,518	

注1. 当期振替額は、返還予定(1,610千円)のため、当期交付額と一致していません。

注2. 当期振替額は、返還予定(54千円)のため、当期交付額と一致していません。

注3. 当期振替額は、返還予定(151千円)のため、当期交付額と一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(56,129) 56,129	4	(47,135) 47,135	1
	非常勤	(-) 5,520	2	(-) -	-
	計	(56,129) 61,649	6	(47,135) 47,135	1
教 職 員	常 勤	(5,365,699) 7,676,522	1,267	(478,534) 501,145	123
	非常勤	(-) 1,925,464	674	(-) 9,509	49
	計	(5,365,699) 9,601,985	1,941	(478,534) 510,654	172
合 計	常 勤	(5,421,828) 7,732,651	1,271	(525,669) 548,280	124
	非常勤	(-) 1,930,984	676	(-) 9,509	49
	計	(5,421,828) 9,663,635	1,947	(525,669) 557,789	173

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載してあります。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載してあります。
5. 常勤役員の報酬又は給与支給額欄の下段には、賞与引当金取崩額(1,278千円)を含んであります。
6. 非常勤役員の報酬又は給与支給額欄の下段には、賞与引当金取崩額(174千円)を含んであります。
7. 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄の下段には、賞与引当金取崩額(141,842千円)を含んであります。
8. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(17,333千円)を含み、退職給付引当金繰入額(46,317千円)を含んでおりません。
9. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(39,345千円)を含み、賞与引当金繰入額(14,394千円)を含んでおりません。
10. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(6,358千円)を含み、退職給付引当金繰入額(9,590千円)を含んでおりません。
11. 上記には、法定福利費(1,333,089千円)を含んでおりません。
12. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としてあります。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	21,985,739	5,270,718	27,256,457	—	27,256,457
教育経費	9,781	511,320	521,101	—	521,101
研究経費	317,919	955,058	1,272,977	—	1,272,977
診療経費	13,501,447	—	13,501,447	—	13,501,447
教育研究支援経費	—	201,861	201,861	—	201,861
受託研究費	57,852	144,315	202,167	—	202,167
受託事業費	28,132	110,289	138,421	—	138,421
人件費	8,070,608	3,347,876	11,418,484	—	11,418,484
一般管理費	24,102	261,547	285,649	—	285,649
財務費用	232,195	1,663	233,858	—	233,858
雑損	770	717	1,487	—	1,487
小計	22,242,806	5,534,645	27,777,451	—	27,777,451
業務収益					
運営費交付金収益	2,755,207	2,711,448	5,466,655	—	5,466,655
学生納付金収益	—	629,423	629,423	—	629,423
附属病院収益	18,682,067	—	18,682,067	—	18,682,067
受託研究等収益	82,761	123,360	206,120	—	206,120
受託事業等収益	39,201	101,088	140,289	—	140,289
寄附金収益	64,149	503,434	567,583	—	567,583
財務収益	—	325	325	—	325
雑益	434,607	620,651	1,055,258	—	1,055,258
小計	22,057,992	4,689,729	26,747,721	—	26,747,721
業務損益	△184,814	△844,916	△1,029,730	—	△1,029,730
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	5,582,566	4,106,252	9,688,818	—	9,688,818
構築物	86,134	83,787	169,921	—	169,921
工具器具及び備品	5,909,979	627,457	6,537,436	—	6,537,436
その他の固定資産	109,826	2,192,886	2,302,712	—	2,302,712
未収附属病院収入	3,177,750	—	3,177,750	—	3,177,750
その他の流動資産	409,683	107,181	516,864	1,476,491	1,993,355
帰属資産	16,577,418	10,474,882	27,052,301	1,476,491	28,528,791

(注)

## 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

## 2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金1,476,491千円であります。

## 3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	2,623,493	309,177	2,932,669	—	2,932,669
損益外減価償却相当額	45,040	264,239	309,279	—	309,279
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	5,967	5,967	—	5,967
引当外賞与増加見積額	24,071	4,525	28,596	—	28,596
引当外退職給付増加見積額	△114,338	△193,379	△307,717	—	△307,717

4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と707,137千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	577,807	658	うち現物寄附 (21,619千円、108件)
附 属 病 院	50,474	95	うち現物寄附 (3,449千円、1件)
合 計	628,281	753	

(注) 当期受入額には、学術振興後援資金(大学)として、3,105千円が含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	5,306	87,055	83,933	8,428
附 属 病 院	131,142	101,720	81,970	150,891
合 計	136,447	188,775	165,903	159,319

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	20,957	50,676	39,427	32,206
附 属 病 院	—	864	790	74
合 計	20,957	51,540	40,217	32,280

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	58,627	94,045	101,088	51,584
附 属 病 院	873	39,241	39,201	912
合 計	59,500	133,285	140,289	52,496

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	27,100 8,130	(3) 3	
科学研究費 (基盤研究A)	(10,200) 3,060	(2) 2	
科学研究費 (基盤研究B)	(35,900) 10,770	(16) 16	
科学研究費 (基盤研究C)	(58,371) 17,421	(56) 56	
科学研究費 (挑戦的萌芽研究)	(12,500) 3,720	(13) 12	
科学研究費 (若手研究B)	(39,043) 11,338	(35) 34	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(1,000) 300	(1) 1	
科学研究費 (奨励研究)	(500) -	(1) -	
科学研究費 (特別研究員奨励費)	(1,200) -	(1) -	
厚生労働科学研究費	(18,420) -	(14) -	
合 計	(204,234) 54,739	(142) 124	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。  
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,832
普通預金	1,476,491
合 計	1,483,322

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	1,757,132
社会保険診療報酬支払基金	1,139,127
患者負担分	138,347
その他	146,763
合 計	3,181,369

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
人件費に係る未払金	595,769	
リース債務に係る未払金	707,346	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
その他の未払金	3,870,948	
合 計	5,174,063	

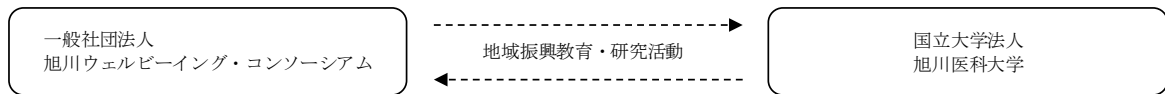
(26) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な条件	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 林 拓見 理事 阿部 修 理事 高橋 英明 監事 荒山 恭一

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況 (平成27年3月31日現在)

(関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム							(単位：千円)		
一般正味財産増減の部										
収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D	
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用				
7,878	-	7,878	7,831	3,726	4,105	-	47	△ 391	△ 344	
指定正味財産増減の部										
収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J			
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益								
-	-	-	-	-	-	-	△ 344			

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

(関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細)

(単位：千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額	会費、負担金等区分
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,500	年会費

④ 関連公益法人等との取引の状況 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		
該当ありません		
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	2,500	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません	
(オ) 上記の割合	該当ありません	

